

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	20,210,716	22,026,966	43,364,945
経常利益 (千円)	1,525,132	616,626	2,017,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,026,921	385,630	1,343,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	987,361	428,049	1,383,482
純資産額 (千円)	18,214,779	18,812,300	18,497,614
総資産額 (千円)	32,115,834	38,135,378	36,432,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.61	30.65	106.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.72	49.33	50.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,535,754	2,682,572	549,393
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,613,961	2,049,726	2,880,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,092	323,679	2,299,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,246,790	3,623,040	3,313,873

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.61	6.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の好調がみられる一方で、個人消費は力強さを欠く状況で推移し、引き続き先行きに不透明感が広がっております。

この様な状況の中、当社グループは、新製品の導入及び市場定着を積極的に進めました。また、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入や販売促進等に引き続き取組み増収となりました。しかし、前年度の下半期以降、国産するめいかの記録的な不漁に伴い原料価格が高騰しており、大幅に利益を減少させることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高220億26百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益6億50百万円（同57.9%減）、経常利益6億16百万円（同59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億85百万円（同62.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、いか製品の売上増加に加え、巾着タイプのチーズかまぼこや、スティックタイプのいかフライ「うまいか のり塩味」なども売上を伸ばしたことにより増収となりました。畜肉加工製品は、新製品の「燻製ポークジャーキー」などのジャーキー製品が引き続き好調に推移したことと、新製品の「3種のサラミ リッチセレクション」などのドライソーセージ製品も売上に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、期間限定品や健康志向に対応する新製品を投入したチーズ鱈製品や、「3つの味わい おつまみチーズアソート」などのおつまみチーズ製品が奏功し、増収となりました。農産加工製品は、一部大手チェーンにおいてナッツ製品が売上を伸ばし、増収となりました。素材菓子製品は、「黒まめおやつ」などが好調に推移し、増収となりました。チルド製品は、一部大手チェーンにおいてフードパック製品の導入が進んだことと、新製品の「薫るスモーク チータラ」などのチルドチーズ鱈製品が売上を伸ばしたことで、増収となりました。その他製品は、「うずらの味付けたまご 燻製風味」などのレトルト製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は218億74百万円（同9.1%増）となりました。

利益面では、増収にもかかわらず、原料価格が高騰したことにより、売上総利益は60億94百万円（同8.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の無駄とりなどあるべきコストを追求するコストコントロールに引き続き努め、55億41百万円（同5.7%増）に留めることができました。

この結果、営業利益は5億53百万円（同61.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は1億52百万円（同0.3%増）、営業利益は97百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は381億35百万円（前連結会計年度末比17億3百万円増）となりました。

資産の部では、新設した埼玉第二工場の生産設備導入によりリース資産が増加したことや、するめいか高騰に伴い原材料在庫が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、支払手形及び買掛金、リース債務の増加等により、負債合計は193億23百万円（同13億88百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加等により純資産合計は188億12百万円（同3億14百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント減の49.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、36億23百万円（前連結会計年度末比3億9百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億82百万円の収入（前年同四半期は15億35百万円の収入）となりました。主に、仕入債務の増加が13億24百万円、税金等調整前四半期純利益が6億16百万円、減価償却費が6億14百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億49百万円の支出（前年同四半期は16億13百万円の支出）となりました。主に、埼玉第二工場の建設費用等、有形固定資産の取得による支出が20億11百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億23百万円の支出（前年同四半期は9億80百万円の収入）となりました。主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2億89百万円あったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。運転資金については、自己資金及び短期借入金により調達しております。また、設備資金については、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名 取 三 郎	東京都北区	674	4.49
名 取 雄一郎	東京都練馬区	544	3.62
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	535	3.56
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	435	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	328	2.18
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	315	2.10
有限会社フジミ屋興産	東京都練馬区豊玉上2丁目13番2号	315	2.10
有限会社テイ・エヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	290	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.76
計	-	4,018	26.73

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株(16.29%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,578,900	125,789	-
単元未満株式	普通株式 4,009	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	125,789	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,300	-	2,449,300	16.29
計	-	2,449,300	-	2,449,300	16.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,626,924	3,936,090
受取手形及び売掛金	2 7,445,074	2 7,472,330
商品及び製品	1,053,447	1,006,795
仕掛品	758,043	746,821
原材料及び貯蔵品	3,375,686	3,528,550
その他	659,412	347,931
貸倒引当金	1,106	1,139
流動資産合計	16,917,480	17,037,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,355,958	10,453,648
土地	5,361,405	5,686,166
その他（純額）	1,992,447	3,154,728
有形固定資産合計	17,709,812	19,294,543
無形固定資産		
投資その他の資産	1 1,661,001	1 1,647,674
固定資産合計	19,514,643	21,097,998
資産合計	36,432,123	38,135,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,216,051	2 5,590,130
短期借入金	1,855,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	460,040	494,120
未払法人税等	408,245	187,757
賞与引当金	339,041	536,477
役員賞与引当金	33,000	16,500
その他	4,319,508	3,329,719
流動負債合計	11,630,886	11,984,705
固定負債		
長期借入金	3,505,260	3,575,480
役員退職慰労引当金	667,454	686,579
退職給付に係る負債	947,204	948,894
資産除去債務	5,825	5,825
その他	1,177,877	2,121,593
固定負債合計	6,303,622	7,338,373
負債合計	17,934,508	19,323,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	16,050,479	16,322,863
自己株式	2,095,811	2,095,930
株主資本合計	18,220,716	18,492,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,796	349,432
為替換算調整勘定	84,074	79,580
退職給付に係る調整累計額	119,972	109,695
その他の包括利益累計額合計	276,898	319,318
純資産合計	18,497,614	18,812,300
負債純資産合計	36,432,123	38,135,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,210,716	22,026,966
売上原価	13,424,034	15,834,802
売上総利益	6,786,682	6,192,163
販売費及び一般管理費	1 5,240,983	1 5,541,501
営業利益	1,545,698	650,661
営業外収益		
受取配当金	12,187	12,167
受取賃貸料	13,258	13,741
その他	23,422	24,843
営業外収益合計	48,869	50,752
営業外費用		
支払利息	10,387	10,511
賃貸費用	16,329	15,546
持分法による投資損失	36,186	58,680
その他	6,531	50
営業外費用合計	69,435	84,788
経常利益	1,525,132	616,626
特別利益		
投資有価証券売却益	3,275	-
特別利益合計	3,275	-
特別損失		
固定資産除却損	498	236
特別損失合計	498	236
税金等調整前四半期純利益	1,527,908	616,389
法人税等	500,987	230,759
四半期純利益	1,026,921	385,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,026,921	385,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,026,921	385,630
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,270	36,635
退職給付に係る調整額	9,445	10,277
持分法適用会社に対する持分相当額	41,734	4,493
その他の包括利益合計	39,559	42,419
四半期包括利益	987,361	428,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987,361	428,049
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,527,908	616,389
減価償却費	450,985	614,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	32
賞与引当金の増減額(は減少)	211,907	197,435
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	16,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,250	19,125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,268	16,499
受取利息及び受取配当金	12,216	12,186
支払利息	10,387	10,511
持分法による投資損益(は益)	36,186	58,680
投資有価証券売却損益(は益)	3,275	-
固定資産除却損	498	236
売上債権の増減額(は増加)	515,930	27,255
たな卸資産の増減額(は増加)	54,934	94,990
仕入債務の増減額(は減少)	82,794	1,324,706
未払消費税等の増減額(は減少)	15,959	504,176
その他	776,128	98,518
小計	1,934,875	3,113,335
利息及び配当金の受取額	12,231	12,186
利息の支払額	10,743	10,535
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	400,609	432,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,754	2,682,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,596,995	2,011,388
投資有価証券の取得による支出	16,318	14,662
投資有価証券の売却による収入	12,216	-
その他	12,864	23,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,613,961	2,049,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	235,000	25,000
長期借入れによる収入	1,600,000	340,000
長期借入金の返済による支出	64,680	235,700
自己株式の取得による支出	33	118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	213,021	289,510
配当金の支払額	107,173	113,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	980,092	323,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	901,884	309,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,344,905	3,313,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,246,790	1 3,623,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	15,425千円	15,425千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	638千円
支払手形	-千円	53,401千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	1,500,330千円	1,652,114千円
給料及び手当	1,237,423千円	1,217,385千円
賞与引当金繰入額	287,523千円	283,721千円
役員賞与引当金繰入額	18,000千円	16,500千円
退職給付費用	42,313千円	43,105千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円	19,125千円
貸倒引当金繰入額	8千円	32千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,559,839千円	3,936,090千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	313,049千円	313,050千円
現金及び現金同等物	4,246,790千円	3,623,040千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	113,246	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	113,246	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	125,828	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立70周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,058,459	152,257	20,210,716	-	20,210,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,058,459	152,257	20,210,716	-	20,210,716
セグメント利益	1,450,527	95,170	1,545,698	-	1,545,698

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,874,268	152,697	22,026,966	-	22,026,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,874,268	152,697	22,026,966	-	22,026,966
セグメント利益	553,262	97,399	650,661	-	650,661

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円61銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,026,921	385,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,026,921	385,630
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,933	12,582,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	125,828千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

(注) 1株当たりの金額には、設立70周年記念配当1円00銭が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。